

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷口 真一
 (氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	15,227	△1.7	1,468	△11.4	2,043	2.3	1,358	7.7
26年12月期第3四半期	15,489	15.8	1,657	21.3	1,997	19.6	1,261	15.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 463百万円 (△72.1%) 26年12月期第3四半期 1,664百万円 (△48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	58.62	48.49
26年12月期第3四半期	54.25	45.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	57,547	44,936	74.1
26年12月期	58,479	46,167	74.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 42,639百万円 26年12月期 43,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△3.1	2,000	5.9	2,500	△3.0	1,600	△2.0	69.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	26,312,402 株	26年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	3,531,162 株	26年12月期	3,063,185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	23,179,323 株	26年12月期3Q	23,248,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融政策に影響を受けてはいるものの総じて好調な米国経済に牽引される状態が続いてはおりますが、中国経済の減速感や金融市場の一時的な混乱など成長の鈍化が鮮明になりつつあり、それに伴い欧州地域やアジア、資源国が影響を受けるなど景気の拡大に勢いが見られません。わが国経済においては、引き続き円安によるインバウンド消費の増加や、比較的好調な企業業績、雇用情勢の改善がありますが、国内個人消費の伸び悩みや設備投資の減少、物価の上昇にブレーキがかかるなど、景気の先行きは不透明なものとなっています。

このような経営環境の中、積極的な製品開発と営業活動を行った結果、セキュリティ向け、家電製品向けセンサが堅調に推移しておりますが、照明関係や自動車向けセンサ製品が徐々に増加しつつあるものの前期との比較では売上が減少しております。また、第2四半期連結会計期間において中国連結子会社の不動産の売却、事業性と財務健全性を検討の上、採算性の悪化している連結子会社の整理なども行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は15,227百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。利益面は、売上高が減少したことなどから営業利益は1,468百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。経常利益は受取利息や為替差益などの収入により2,043百万円（前年同期比2.3%増加）、四半期純利益は1,358百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し44,484百万円となりました。その主な要因は、不動産売却などの未収入金によりその他流動資産が587百万円増加したことなどによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し13,063百万円となりました。その主な要因は、株高により投資有価証券が374百万円増加しましたが、第1四半期連結会計期間から一部子会社の機能通貨を現地通貨から日本円に変更したことに伴い外貨換算による影響がなくなったことや減損処理などの結果、有形固定資産が1,382百万円減少したことなどによりります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し12,611百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が329百万円増加したこと、繰延税金負債が125百万円増加したこと、未払法人税等が143百万円減少したことなどによりります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円減少し44,936百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が540百万円増加、その他有価証券評価額が270百万円増加しましたが、上記子会社機能通貨の変更などにより為替換算調整勘定が1,104百万円減少したこと、市場買付による取得で自己株式が817百万円増加したことなどによりります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益2,044百万円や仕入債務の増加による346百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、たな卸資産の増加227百万円、法人税等の支払額829百万円などのキャッシュ減少要因により1,375百万円の収入（前年同四半期1,257百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期による6,377百万円の収入や有形固定資産売却による432百万円の収入、無形固定資産の売却による286百万円の収入、生産設備導入など有形固定資産の取得による443百万円の支出などにより6,765百万円の収入（前年同四半期2,770百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額813百万円の支出、自己株式の取得による829百万円の支出などにより1,688百万円の支出（前年同四半期699百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,417百万円増加し13,155百万円（前年同四半期6,245百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものは32.1%にそれぞれ変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(在外連結子会社の機能通貨変更)

在外連結子会社であるNicera Philippines Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していましたが、同社の機能通貨が日本円であることに鑑み、第1四半期連結会計期間より、日本円で財務諸表を作成しております。

なお、この変更により、為替換算調整勘定が787百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,334	31,198
受取手形及び売掛金	4,584	4,423
有価証券	514	514
たな卸資産	7,022	6,941
繰延税金資産	239	249
その他	573	1,160
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	44,268	44,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,144	5,425
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	1,753
土地	3,217	3,191
建設仮勘定	6	11
その他(純額)	178	212
有形固定資産合計	11,977	10,595
無形固定資産		
土地使用権	711	537
その他	7	5
無形固定資産合計	719	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,872
出資金	0	0
長期貸付金	105	-
その他	111	147
貸倒引当金	△201	△95
投資その他の資産合計	1,513	1,924
固定資産合計	14,210	13,063
資産合計	58,479	57,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507	2,837
設備関係支払手形	44	132
未払金	349	344
未払法人税等	455	311
賞与引当金	14	81
役員賞与引当金	25	14
その他	407	240
流動負債合計	3,805	3,963
固定負債		
新株予約権付社債	8,026	8,019
退職給付に係る負債	307	330
繰延税金負債	136	261
その他	36	35
固定負債合計	8,506	8,647
負債合計	12,311	12,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,034	12,036
利益剰余金	21,024	21,565
自己株式	△4,276	△5,094
株主資本合計	39,024	38,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	583
為替換算調整勘定	4,467	3,363
退職給付に係る調整累計額	△75	△57
その他の包括利益累計額合計	4,705	3,889
新株予約権	36	34
少数株主持分	2,402	2,262
純資産合計	46,167	44,936
負債純資産合計	58,479	57,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,489	15,227
売上原価	11,994	11,972
売上総利益	3,495	3,255
販売費及び一般管理費	1,837	1,786
営業利益	1,657	1,468
営業外収益		
受取利息	247	286
受取配当金	13	16
為替差益	29	113
受取地代家賃	39	63
貸倒引当金戻入額	30	105
その他	34	30
営業外収益合計	395	616
営業外費用		
持分法による投資損失	14	-
賃貸収入原価	29	32
売上債権売却損	10	7
その他	1	1
営業外費用合計	56	41
経常利益	1,997	2,043
特別利益		
固定資産売却益	0	908
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	908
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	15	60
事業構造改善費用	-	846
役員退職慰労金	32	-
特別損失合計	47	908
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,044
法人税、住民税及び事業税	734	707
法人税等調整額	△73	10
法人税等合計	660	718
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△32
四半期純利益	1,261	1,358

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	270
為替換算調整勘定	362	△1,150
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	373	△862
四半期包括利益	1,664	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589	543
少数株主に係る四半期包括利益	74	△79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,950	2,044
減価償却費	770	698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	73	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	△261	△302
固定資産売却損益(△は益)	△0	△907
固定資産除却損	15	60
事業構造改善費用	-	846
為替差損益(△は益)	△12	△19
持分法による投資損益(△は益)	14	-
売上債権の増減額(△は増加)	△462	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	△80	346
その他	△126	△390
小計	1,814	2,277
利息及び配当金の受取額	239	273
法人税等の支払額	△796	△829
事業構造改善費用の支払額	-	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,167	△18,635
定期預金の払戻による収入	22,223	25,013
有価証券の売却による収入	336	-
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△442
有形固定資産の売却による収入	0	438
無形固定資産の取得による支出	△1	-
無形固定資産の売却による収入	-	286
投資有価証券の売却による収入	825	-
その他	30	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	6,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2	12
自己株式の処分による収入	-	1
自己株式の取得による支出	△0	△829
配当金の支払額	△696	△813
少数株主への配当金の支払額	△1	△58
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,192	6,417
現金及び現金同等物の期首残高	8,438	6,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,245	13,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、投資一任方式による市場買付の方法により、平成27年8月10日から平成27年9月18日までに普通株式476,100株、829百万円の取得を行いました。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額817百万円が増加した結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は5,094百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。